

2. 売上高経常利益率

- 認定事業者全体で、経営全体における売上高経常利益率（※1）を見ると、毎年度経常黒字が確保されている（図表6）。

※1 経常利益率：経常利益（※2）を売上高で除した率

※2 経常利益：法人においては、損益計算書による経常利益（損失）の額
個人においては、損益計算書の収入金額から経費を減じた額

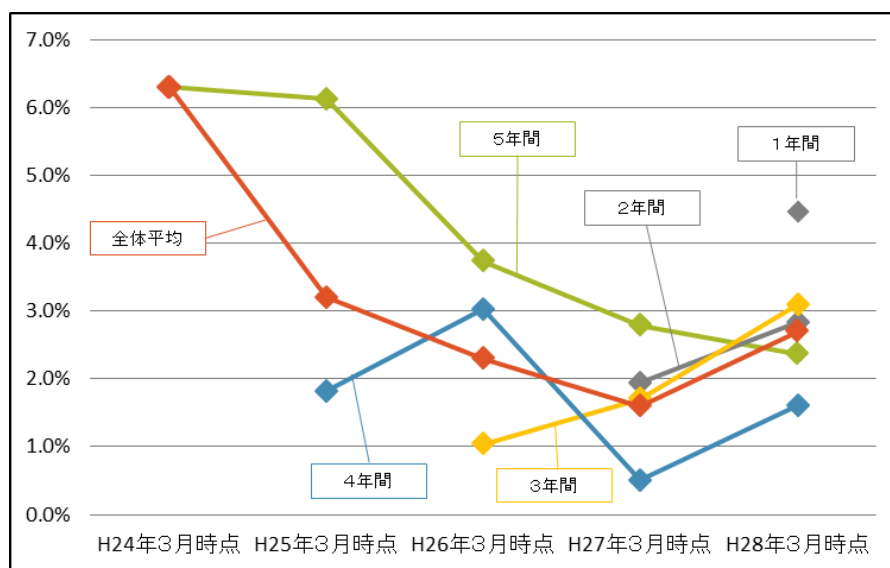
- 取組期間別に売上高経常利益率の推移を見ると、上下動にばらつきがみられ（図表7）、認定事業者ごとに、認定申請時点における直近決算と28年3月時点での直近決算における売上高経常利益率を比較すると、低下した認定事業者が上昇した認定事業者よりも若干多い（図表8）。

⇒ 認定事業者ごとに経営コストをめぐる状況が異なるところではあるが、経常利益率が低下した認定事業者において、総合化事業に用いる農林水産物等及び新商品の売上高は増加傾向にあるものの、事業拡大に伴う人件費や外注費、設備投資に伴う減価償却費等の増加の影響によるものと考えられる。

〔図表6〕 認定事業者全体の売上高経常利益率

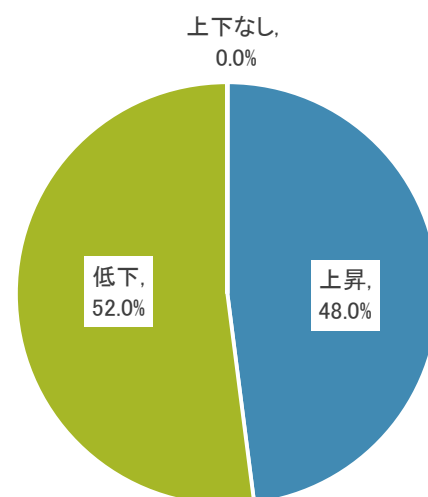
H24年3月時点	H25年3月時点	H26年3月時点	H27年3月時点	H28年3月時点
6.3%	3.2%	2.3%	1.6%	2.7%

〔図表7〕 認定事業者全体の売上高経常利益率の推移



〔図表8〕申請時と比較した売上高経常利益率の増減

○内は有効回答数	上昇	低下	上下なし
全体(1,313)	630	683	0
	48.0%	52.0%	0.0%
取組期間別の内訳			
5年間(143)	55	88	0
	38.5%	61.5%	0.0%
4年間(371)	172	199	0
	46.4%	53.6%	0.0%
3年間(376)	181	195	0
	48.1%	51.9%	0.0%
2年間(281)	145	136	0
	51.6%	48.4%	0.0%
1年間(142)	77	65	0
	54.2%	45.8%	0.0%



Ⅲ. 総括

- 以上の集計結果を踏まえると、加工や直売を始めとする6次産業化への取組は、平成26・27年度と同調査の結果同様、売上げの向上を通じて農林漁業経営の安定に一定の寄与はしているものの、収益性を見ると、農林漁業経営の改善という効果を十分に発現させるには、なお時間を要する状況となっている。
- また、総合化事業計画において売上高が減少した認定事業者の中には、品質の悪化や収量の減少といった農林水産物等の生産に係る問題を抱えている事業者が多く、そのほか売上高減少の要因として、品質の均一化や商品開発が難航しているなどの加工に係る問題、営業力不足や市場における商品の陳腐化といった販売に係る問題も挙げられており、平成26・27年度同様、生産、加工、販売の各分野にまたがって課題が存在していることが確認された。
- 同じく、総合化事業計画において利益が減少した認定事業者からは、その要因として、売上げの低下よりも経費の増加が多く挙げられ、具体的には、新たな事業の開始に伴う人件費、減価償却費及び外注費等の増加、畜産業における素畜費や飼料費をはじめとする各種資材費の高騰等が収益を圧迫したとの声が聞かれた。事業を拡大させ、6次産業化の取組を軌道に乗せていくためには、経済情勢の変化にも対応しながら持続的に収益を上げていくことができる経営体質の実現が必要であり、コスト構造の不断の見直し、魅力ある新商品の開発や新たな販路の開拓、販売方法の工夫等に引き続き積極的に取り組んでいくことが不可欠であるものと考えられる。
- これらの取組を進めるに当たっては、各事業者が必要となる知識やノウハウの修得に努めるほか、単一の事業者によるもののみならず、他の事業者との必要な連携、地域ぐるみの取組等も、併せて展開していく必要があるものと考えられる。